

野村サービス関連株ファンド (愛称：もてなしの心)

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2023年8月21日）

作成対象期間（2022年8月23日～2023年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2024年8月20日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年5月14日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主な投資対象	野村サービス関連株ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サービス関連株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込配分	み期騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2019年8月20日)	15,256	260	△ 1.8	1,506.77	△11.0	95.6	—	3.4	3,610
7期(2020年8月20日)	14,528	230	△ 3.3	1,599.20	6.1	99.3	—	—	2,739
8期(2021年8月20日)	16,595	390	16.9	1,880.68	17.6	98.4	—	—	2,365
9期(2022年8月22日)	17,484	380	7.6	1,992.59	6.0	98.0	—	—	2,336
10期(2023年8月21日)	19,225	510	12.9	2,241.49	12.5	98.5	—	—	2,820

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2022年8月22日	円	%		%	%	%	%
	17,484	—	1,992.59	—	98.0	—	—
8月末	17,447	△ 0.2	1,963.16	△ 1.5	97.9	—	—
9月末	17,182	△ 1.7	1,835.94	△ 7.9	97.3	—	—
10月末	17,828	2.0	1,929.43	△ 3.2	96.1	—	—
11月末	18,020	3.1	1,985.57	△ 0.4	96.4	—	—
12月末	17,594	0.6	1,891.71	△ 5.1	97.2	—	—
2023年1月末	17,874	2.2	1,975.27	△ 0.9	96.4	—	—
2月末	17,375	△ 0.6	1,993.28	0.0	96.2	—	—
3月末	17,893	2.3	2,003.50	0.5	96.6	—	—
4月末	18,636	6.6	2,057.48	3.3	97.7	—	—
5月末	18,866	7.9	2,130.63	6.9	98.2	—	—
6月末	19,520	11.6	2,288.60	14.9	98.4	—	—
7月末	19,931	14.0	2,322.56	16.6	98.7	—	—
(期末) 2023年8月21日	円	%		%	%	%	%
	19,735	12.9	2,241.49	12.5	98.5	—	—

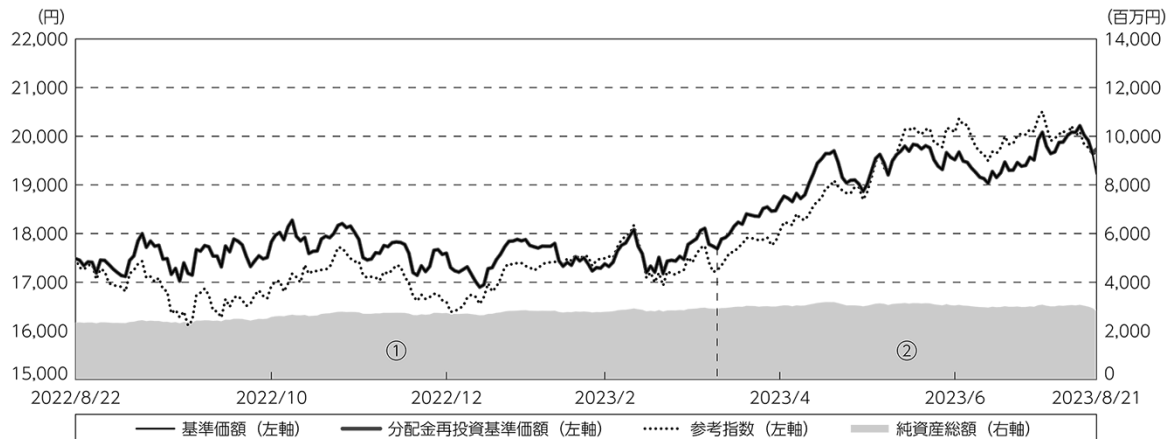
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：17,484円

期末：19,225円 (既払分配金(税込み)：510円)

騰落率：12.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2022年8月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.9%の上昇

基準価額は期首17,484円から期末19,735円(分配金込み)に2,251円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～4月上旬)

- (下落) FRB(米連邦準備制度理事会)が市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広まったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。

- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

②の局面（4月上旬～期末）

- (上昇) 小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- (上昇) 米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したこと。
- (上昇) 米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- (上昇) 中国政府が中国人の日本への団体旅行の解禁を発表したことから、インバウンド（訪日外国人）消費の回復が期待されたこと。

○投資環境

期首から2月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落して始まりました。その後、11月に公表された10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広まり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待などから再び反発しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから下落して始まりましたが、4月に発表された小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感され上昇に転じました。6月に入ると、米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことなどから上昇が加速、さらに7月には、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことに加え、日銀が金融政策決定会合で金融緩和

政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどもあり期末まで上昇が継続しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村サービス関連株ファンド〕

基本方針として、当ファンドは〔サービス関連株マザーファンド〕を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.5%としました。

〔サービス関連株マザーファンド〕

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、サイゼリヤ、オカムラ、乃村工藝社などを買付けしました。一方、三井不動産、サンリオ、本田技研工業などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、電気機器、情報・通信業、医薬品、サービス業など、主な銘柄は日立製作所、コナミグループ、サイゼリヤ、ソニーグループ、エービーシー・マートなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率は+12.5%、基準価額の騰落率は+12.9%となりました。

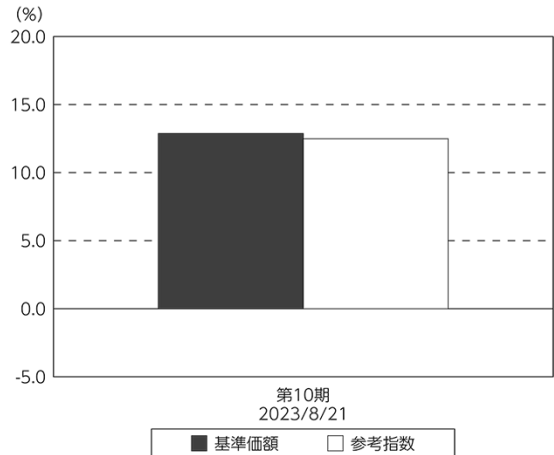
（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた卸売業、小売業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②非保有だった精密機器が下落したこと。
- ③市場平均より多めに保有していたサンリオ、サイゼリヤ、三越伊勢丹ホールディングスなどの上昇率が市場平均より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していたサービス業が下落したことや、多めに保有していた不動産業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた銀行業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していた乃村工藝社、ラウンドワン、ディップなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり510円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2022年8月23日～ 2023年8月21日
当期分配金	510
(対基準価額比率)	2.584%
当期の収益	510
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,224

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[サービス関連株マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復が支えとなり堅調な動きが続いています。勤労統計における6月の現金給与総額(速報値)は前年比+2.3%となり所得環境も改善がみられます。4-6月期の訪日外国人旅行消費額は約1.2兆円となり、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期比で-5%程度まで回復しています。一方で、7月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年比+3.1%となり高水準の伸びが続いています。原材料高の一巡などにより今後のインフレ率は鈍化するとみていますが注意が必要です。日銀は、7月末の金融政策決定会合で現状の金融緩和策の運用柔軟化を決定しました。足元の物価見通しは引き上げたものの2024年度以降の物価見通しは据え置き、経済や物価の不確実性に対して機動的な対応を行なうことで金融緩和の持続性を高めることが目的です。長期金利の上限を1.0%に設定しつつ、賃金と物価の好循環を確認するまで当面は現行の金融政策を継続するとみています。当社では、日本の2023年の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+1.5%と予想しています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行ない、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られる中で、サービス消費は緩やかに回復しています。また、原材料価格高騰などを背景とした値上げが広がる中、人々は値上げ後の価格に見合った魅力があるか点検してから消費するようになっており、多くの消費者を惹きつける日本の高品質なサービスや製品の優位性が高まってくると想定しています。この中で、日本の「もてなしの心」から生まれるサービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

[野村サービス関連株ファンド]

当ファンドは引き続き第11期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[サービス関連株マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月23日～2023年 8 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 249	% 1.371	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(120)	(0.658)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(120)	(0.658)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.086	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.086)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	266	1.460	
期中の平均基準価額は、18,180円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

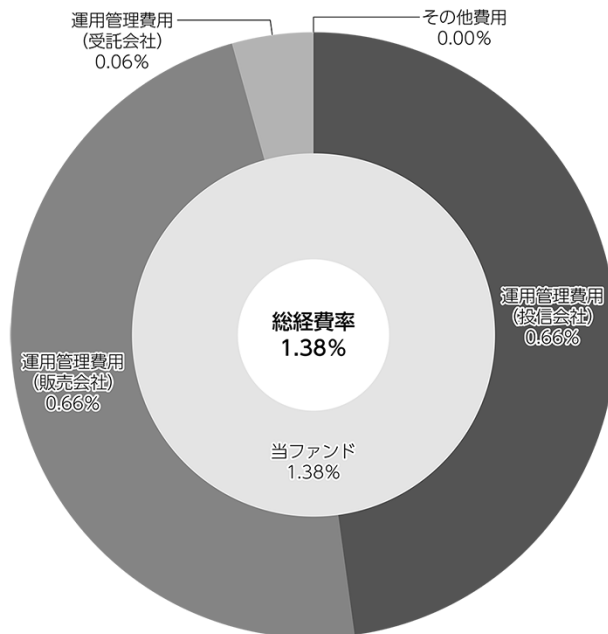
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月23日～2023年8月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
サービス関連株マザーファンド	千口 273,136	千円 638,200	千口 198,848	千円 503,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年8月23日～2023年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	サービス関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,003,189千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,586,787千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年8月21日)

利害関係人との取引状況

<野村サービス関連株ファンド>

該当事項はございません。

<サービス関連株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,570	百万円 545	% 21.2	百万円 2,432	百万円 621	% 25.5

平均保有割合 75.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,386千円
うち利害関係人への支払額 (B)	567千円
(B) / (A)	23.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年8月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
サービス関連株マザーファンド	1,018,132	1,092,420	2,863,126

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
サービス関連株マザーファンド	2,863,126	95.1
コール・ローン等、その他	148,102	4.9
投資信託財産総額	3,011,228	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,011,228,531
コール・ローン等	105,202,338
サービス関連株マザーファンド(評価額)	2,863,126,193
未収入金	42,900,000
(B) 負債	190,519,843
未払収益分配金	74,828,204
未払解約金	95,134,255
未払信託報酬	20,508,071
未払利息	156
その他未払費用	49,157
(C) 純資産総額(A-B)	2,820,708,688
元本	1,467,219,697
次期繰越損益金	1,353,488,991
(D) 受益権総口数	1,467,219,697口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,225円

(注) 期首元本額は1,336,401,385円、期中追加設定元本額は452,916,662円、期中一部解約元本額は322,098,350円、1口当たり純資産額は1.9225円です。

○損益の状況 (2022年8月23日～2023年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,275
受取利息	12
支払利息	△ 6,287
(B) 有価証券売買損益	353,577,598
売買益	399,263,873
売買損	△ 45,686,275
(C) 信託報酬等	△ 38,411,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	315,159,579
(E) 前期繰越損益金	277,036,484
(F) 追加信託差損益金	836,121,132
(配当等相当額)	(375,396,496)
(売買損益相当額)	(460,724,636)
(G) 計(D+E+F)	1,428,317,195
(H) 収益分配金	△ 74,828,204
次期繰越損益金(G+H)	1,353,488,991
追加信託差損益金	836,121,132
(配当等相当額)	(376,366,352)
(売買損益相当額)	(459,754,780)
分配準備積立金	517,367,859

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年8月23日～2023年8月21日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年8月23日～ 2023年8月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	40,320,005円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	274,839,574円
c. 信託約款に定める収益調整金	836,121,132円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	277,036,484円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,428,317,195円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,734円
g. 分配金	74,828,204円
h. 分配金(1万口当たり)	510円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	510円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

サービス関連株マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2023年8月21日）

作成対象期間（2022年8月23日～2023年8月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のおもてなし関連企業 [※] の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。 おもてなし関連企業の選定にあたっては小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落中率				
6期(2019年8月20日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	18,050	△ 0.5	1,506.77	△11.0	95.7	—	3.4	4,783
7期(2020年8月20日)	17,712	△ 1.9	1,599.20	6.1	99.3	—	—	3,589
8期(2021年8月20日)	20,990	18.5	1,880.68	17.6	98.5	—	—	3,115
9期(2022年8月22日)	22,902	9.1	1,992.59	6.0	98.2	—	—	3,191
10期(2023年8月21日)	26,209	14.4	2,241.49	12.5	97.0	—	—	3,838

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

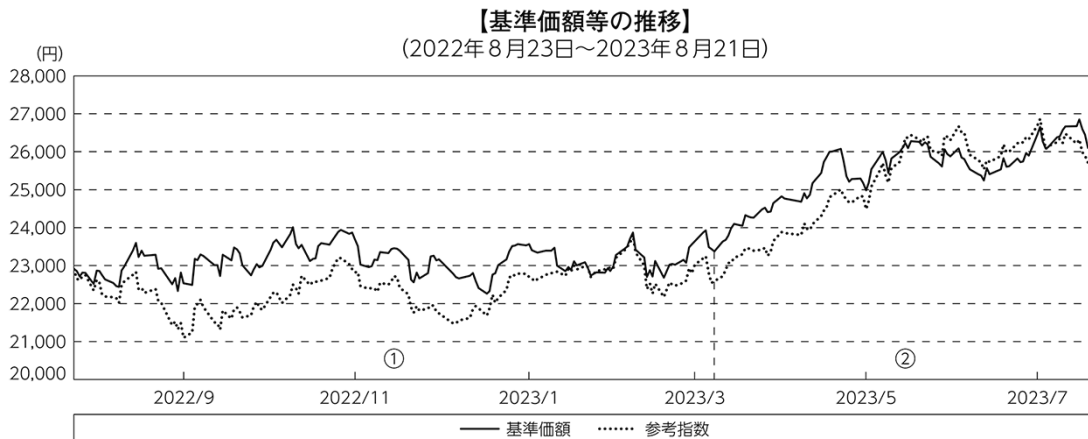
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2022年8月22日	円	%		%	%	%	%
	22,902	—	1,992.59	—	98.2	—	—
8月末	22,862	△ 0.2	1,963.16	△ 1.5	98.1	—	—
9月末	22,537	△ 1.6	1,835.94	△ 7.9	97.5	—	—
10月末	23,420	2.3	1,929.43	△ 3.2	96.3	—	—
11月末	23,700	3.5	1,985.57	△ 0.4	96.6	—	—
12月末	23,166	1.2	1,891.71	△ 5.1	97.3	—	—
2023年1月末	23,564	2.9	1,975.27	△ 0.9	96.6	—	—
2月末	22,929	0.1	1,993.28	0.0	96.4	—	—
3月末	23,639	3.2	2,003.50	0.5	96.8	—	—
4月末	24,645	7.6	2,057.48	3.3	97.8	—	—
5月末	24,983	9.1	2,130.63	6.9	98.4	—	—
6月末	25,881	13.0	2,288.60	14.9	98.5	—	—
7月末	26,456	15.5	2,322.56	16.6	98.9	—	—
(期末) 2023年8月21日							
	26,209	14.4	2,241.49	12.5	97.0	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.4%の上昇

基準価額は、期首22,902円から期末26,209円に3,307円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～4月上旬)

- (下落) FRB (米連邦準備制度理事会) が市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米CPI (消費者物価指数) 上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広まったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。
- (上昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。

②の局面（4月上旬～期末）

- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- （上昇）米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したこと。
- （上昇）米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広まったこと。
- （上昇）6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （上昇）中国政府が中国人の日本への団体旅行の解禁を発表したことから、インバウンド（訪日外国人）消費の回復が期待されたこと。

○投資環境

期首から2月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落して始まりました。その後、11月に公表された10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広まり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待などから再び反発しました。

3月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから下落して始まりましたが、4月に発表された小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感され上昇に転じました。6月に入ると、米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことなどから上昇が加速、さらに7月には、6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことに加え、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどもあり期末まで上昇が継続しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は97.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、サイゼリヤ、オカムラ、乃村工藝社などを買い付けしました。一方、三井不動産、サンリオ、本田技研工業などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は小売業、電気機器、情報・通信業、医薬品、サービス業など、主な銘柄は日立製作所、コナミグループ、サイゼリヤ、ソニーグループ、エービーシー・マートなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

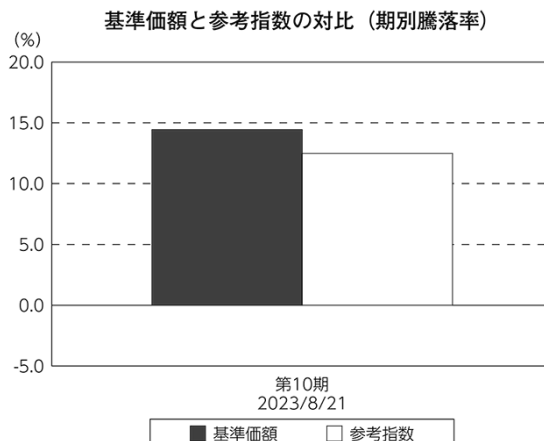
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率は+12.5%、基準価額の騰落率は+14.4%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均より多めに保有していた卸売業、小売業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②非保有だった精密機器が下落したこと。
- ③市場平均より多めに保有していたサンリオ、サイゼリヤ、三越伊勢丹ホールディングスなどの上昇率が市場平均より大きかったこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均より多めに保有していたサービス業が下落したことや、多めに保有していた不動産業の上昇率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた銀行業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していた乃村工藝社、ラウンドワン、ディップなどが下落したこと。



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、個人消費やインバウンド需要の回復が支えとなり堅調な動きが続いています。勤労統計における6月の現金給与総額（速報値）は前年比+2.3%となり所得環境も改善がみられます。4－6月期の訪日外国人旅行消費額は約1.2兆円となり、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期比で－5%程度まで回復しています。一方で、7月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比+3.1%となり高水準の伸びが続いています。原材料高の一巡などにより今後のインフレ率は鈍化するとみていますが注意が必要です。日銀は、7月末の金融政策決定会合で現状の金融緩和策の運用柔軟化を決定しました。足元の物価見通しは引き上げたものの2024年度以降の物価見通しは据え置き、経済や物価の不確実性に対して機動的な対応を行うことで金融緩和の持続性を高めることが目的です。長期金利の上限を1.0%に設定しつつ、賃金と物価の好循環を確認するまで当面は現行の金融政策を継続するとみています。当社では、日本の2023年の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+1.5%と予想しています。

・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行なってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行ない、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行ないます。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られる中で、サービス消費は緩やかに回復しています。また、原材料価格高騰などを背景とした値上げが広がる中、人々は値上げ後の価格に見合った魅力があるか点検してから消費するようになっており、多くの消費者を惹きつける日本の高品質なサービスや製品の優位性が高まってくると想定しています。この中で、日本の「もてなしの心」から生まれるサービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月23日～2023年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.086 (0.086)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	21	0.086	
期中の平均基準価額は、23,981円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月23日～2023年8月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,141 (140)	2,570,817 (-)	872	2,432,372

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年8月23日～2023年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,003,189千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,586,787千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年8月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 2,570	百万円 545	% 21.2	百万円 2,432	百万円 621	% 25.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,157千円
うち利害関係人への支払額 (B)	747千円
(B) / (A)	23.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年8月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	2	2	1,525
食料品 (3.5%)			
森永製菓	—	10	51,500
アサヒグループホールディングス	2.5	3	15,906
サントリー食品インターナショナル	12	2	9,220
アリアケジャパン	10.5	2	10,282
ビックスコーポレーション	37	—	—
ビックスホールディングス	—	35	42,140
繊維製品 (0.9%)			
デサント	—	10	35,150
化学 (3.0%)			
資生堂	5	4	24,000
ファンケル	27	34	88,978
医薬品 (9.9%)			
アステラス製薬	32	38	85,785
日本新薬	4	2	12,138
エーザイ	—	9.2	85,974
参天製薬	—	69	92,287
JCRファーマ	12	—	—
第一三共	28	22	92,268
ゴム製品 (—%)			
オカモト	1	—	—
金属製品 (—%)			
リンナイ	6.2	—	—
電気機器 (14.8%)			
日立製作所	22.9	24.9	228,382
MCJ	6	73	81,687
パナソニックホールディングス	—	41	64,657
ソニーグループ	13.6	14.6	175,200
輸送用機器 (3.5%)			
日産自動車	60	—	—
トヨタ自動車	—	25	58,912
本田技研工業	34	—	—
スズキ	—	13.5	69,930

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUBARU	12.5	—	—
その他製品 (7.0%)			
バンダイナムコホールディングス	1.6	25.5	86,802
ヨネックス	—	42	53,046
任天堂	1.7	3.5	21,448
オカムラ	—	46	100,050
陸運業 (2.1%)			
東急	22	—	—
京阪ホールディングス	36	19	76,969
九州旅客鉄道	14	—	—
情報・通信業 (13.8%)			
コーエーテクモホールディングス	—	8	17,964
IGポート	—	18	63,630
東映アニメーション	—	4.3	51,686
EMシステムズ	15	—	—
テレビ東京ホールディングス	—	26	76,752
日本電信電話	9.5	—	—
KADOKAWA	—	6	20,526
東宝	—	10	54,360
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9.5	1.5	8,037
カブコン	—	5	29,165
コナミグループ	22	24	193,896
ソフトバンクグループ	12	—	—
卸売業 (9.4%)			
円谷フィールドズホールディングス	—	31	85,901
シップヘルスケアホールディングス	12	12	29,280
コメダホールディングス	7	30	84,150
第一興商	8	7	19,162
サンリオ	72	17	130,271
小売業 (19.9%)			
エービーシー・マート	21	19	154,052
三越伊勢丹ホールディングス	76	52	87,698
トリドールホールディングス	6	16	61,120
良品計画	—	40	75,820
パン・バシフィック・インターナショナルホ	56	53	150,387

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	—	42	187,740
ニトリホールディングス	2.1	1.5	24,172
銀行業 (2.0%)			
三井住友フィナンシャルグループ	7.5	12	75,540
その他金融業 (—%)			
オリックス	28	—	—
不動産業 (0.8%)			
SREホールディングス	7	—	—
三井不動産	56	—	—
シノケングループ	5	—	—
日本空港ビルデング	10	4	28,168
サービス業 (9.4%)			
ラウンドワン	40	261	147,204

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
リゾートトラスト	58.5	45	102,780	
リソー教育	45	—	—	
エアトリ	30	—	—	
日総工産	6	—	—	
リログループ	1	1	1,656	
共立メンテナンス	1	—	—	
乃村工藝社	—	120	99,840	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,026	1,436	3,725,196
	銘柄数<比率>	51	52	<97.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,725,196	96.0
コール・ローン等、その他	156,480	4.0
投資信託財産総額	3,881,676	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,881,676,562
コール・ローン等	84,543,355
株式(評価額)	3,725,196,300
未収入金	69,113,407
未収配当金	2,823,500
(B) 負債	42,900,125
未払解約金	42,900,000
未払利息	125
(C) 純資産総額(A-B)	3,838,776,437
元本	1,464,655,208
次期繰越損益金	2,374,121,229
(D) 受益権総口数	1,464,655,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,209円

(注) 期首元本額は1,393,416,015円、期中追加設定元本額は353,154,601円、期中一部解約元本額は281,915,408円、1口当たり純資産額は2.6209円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村サービス関連株ファンド 1,092,420,998円
 ・野村サービス関連株ファンド(米ドルコース) 372,234,210円

○損益の状況 (2022年8月23日～2023年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,449,022
受取配当金	62,480,200
受取利息	85
その他収益金	1,233
支払利息	△ 32,496
(B) 有価証券売買損益	453,474,469
売買益	693,205,789
売買損	△ 239,731,320
(C) 当期損益金(A+B)	515,923,491
(D) 前期繰越損益金	1,797,836,931
(E) 追加信託差損益金	475,145,399
(F) 解約差損益金	△ 414,784,592
(G) 計(C+D+E+F)	2,374,121,229
次期繰越損益金(G)	2,374,121,229

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。